様式第1号（第6条関係）

勝央町木造住宅耐震改修事業費補助金交付申請書

　　年　　月　　日

　　勝央町長　　様

申請者　住　所

氏　名

　勝央町木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱第6条の規定により、勝央町木造住宅耐震改修事業費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

なお、当該補助事業に係る耐震改修の結果については、同要綱第13条に規定する公表に同意し、公表に関する異議又は不服の申し立ては一切しないことを確約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助年度 | 年度 |
| 補助事業の目的及び内容 |  |
| 補助事業の効果 |  |
| 既存住宅の概要 | 所有者 | 住所氏名　　　　　　　　　　　℡（　　　）　　　－　　　 |
| 所在地 | 勝央町 |
| 規模等 | 地上：　　階　・　地下：　　階建築面積：　　　　　㎡　・　延床面積：　　　　　㎡ |
| 建築年月日 | 年　　　月　　　日　着工 |
| 補助事業の経費所要額 | 円 |
| 補助金の申請額 | 円 |
| 補助事業の着手年月日及び完了年月日(予定) | 着手　　　　　　　年　　　月　　　日完了　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 添付書類 | 1　事業計画書（別紙1）2　耐震診断結果報告書又は耐震性能評価書の写し3　既存住宅の工事着手の時期を証する書類4　既存住宅の所有権を証する書類5　耐震改修工事の実施に係る利害関係者の同意書6　所得証明書又は課税証明書（所得者全員分）7　既存住宅の付近見取図、外観写真8　耐震改修工事の見積書、計画図、工程表等9　工事監理者が、岡山県木造住宅耐震診断員であることがわかる書類 | 確認欄 |
| 1 □2 □3 □4 □5 □6 □7 □8 □9 □ |
| 備考（記入不要） |  |

別紙1

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の氏名 |  |
| 既存住宅の所在地 | 勝央町 |
| 耐震改修促進法第14条第3号の建築物の該当の有無 | * 有り　　　　　　　□ 無し
 |
| 既存住宅の床面積 | 延床面積　　　　：　　　　　　㎡うち店舗等の面積：　　　　　　㎡（割合：　　　　％） |
| 耐震化工事の区分 | □ 耐震改修工事　　　□ 建替工事 |
| 耐震補強の方法 | 工法： |
| 耐震性能の評価手法 | □ 耐震診断　　　　　□ 既存住宅性能評価 |
| 既存住宅の耐震性能 | 上部構造評点： |
| 目標の耐震性能 | 上部構造評点： |
| 耐震基準 | □ 上部構造評点が1.0以上　　　□ 耐震等級が1以上 |
| 事業費 | 円 |
| 補助事業の経費所要額 | 円 |
| 補助対象限度額 | 円 |
| 補助金の申請額 | 円 |

注1　事業費は、耐震改修工事を含む工事全体の契約予定額（見積額）とすること。

2　補助事業の経費所要額は、事業費から耐震改修工事に要する費用（建替工事にあっては耐震改修工事相当分の費用）以外を除いた額とすること。

3　補助対象限度額は、補助事業の経費所要額に5分の4を乗じた額（千円未満切り捨て）とすること。

4　補助金の申請額は、補助対象限度額以内の額（千円未満切り捨て）とし、補助対象限度額が1,000千円を超える場合は1,000千円以内の額（千円未満切り捨て）とすること。

5　変更の場合は、記載事項を変更する欄の上段に前回の内容を括弧書きで記入し、下段に変更の内容を記入すること。